

平成 27 年 度

# 事業報告書

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

平成 28 年 6 月 7 日

公益財団法人 東洋食品研究所

# 目次

## 1. 管理に関する事項

- (1) 理事・監事・評議員
- (2) 事業報告・事業計画
- (3) 運営に関する事項
- (4) 研究所人員に関する事項
- (5) 組織

## 2. 研究事業

- (1) 平成27年度計画研究項目一覧
- (2) 受託研究・教育
- (3) 特許出願
- (4) 行事関連
- (5) 主な対外発表など

## 3. 助成事業

## 4. 記念館事業

## 5. 会計報告

- (1) 平成27年度決算について
- (2) 主な財産内訳

## 1. 管理に関する事項

### (1) 理事・監事・評議員

#### 1. 理事・監事

平成 28 年 3 月 31 日

	氏 名	就任日
代表理事	三富 暁人	平成 27. 5. 22
理 事	阿部 啓子	26. 5. 20
”	長谷川峯夫	26. 5. 20
”	今津 勝宏	26. 5. 20
”	中野 長久	26. 5. 20
”	小山 正泰	27. 5. 22
監 事	大川 邦夫	26. 5. 20
”	高橋 利夫	26. 5. 20

#### <選任条件及び定員>

理事 定員 3名以上7名以内 現在6名

監事 定員 3名以内 現在2名

理事・監事の選任は定款第 23 条の規定による。

理事・監事の構成は定款第 24 条の規定による。

役員の任期は定款第 28 条の規定による。\* 1. 2

\* 1. 理事は選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで。

\* 2. 監事は選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで。

#### 2. 評議員

平成 28 年 3 月 31 日

	氏 名	就任日
評議員	三木 啓史	平成 26. 5. 20
”	藤井 亮	26. 5. 20
”	薬師寺泰藏	26. 5. 20
”	荒井 綜一	26. 5. 20
”	笹川 邦臣	26. 5. 20
”	鈴木 豊	26. 5. 20
”	小林 公一	27. 3. 5

＜選任条件及び定員＞

評議員 定員 3名以上9名以内 現在7名

定款第11条の規定により評議員会会長を三木啓史とする。

評議員の選任は定款第12条の規定による。

役員構成は定款第24条による。

役員任期は定款第28条による。\*1

\*1. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで。

(2) 事業報告・事業計画

平成26年度事業報告は平成27年6月30日に、平成28年度事業計画は平成28年3月31日に内閣府に提出した。

(3) 運営に関する事項

1. 理事会

開催日	議案	結果
平成27年 5月22日	平成26年度事業報告・決算承認の件 役員報酬規程一部改定案承認の件 動物実験実施規程一部改定案承認の件 固定資産現物寄付承認の件	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決
5月22日	代表理事選任承認の件	原案を全会一致承認可決
9月18日	審議事項無し 報告事項（研究中間報告）	全会一致承認
11月27日	経理規程一部改定案承認の件	原案を全会一致承認可決
平成28年 2月26日	平成28年度事業計画・予算案承認の件 諸規則諸規程等一部改定案承認の件 平成28年度定時評議員会・理事会の日時等承認の件 保有株式の株主権権利行使承認の件	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決

## 2. 評議員会

開催日	議案	結果
平成27年 6月8日	平成26年度事業報告・決算承認の件 役員報酬規程一部改定案承認の件 理事1名辞任及び1名選任承認の件 評議員1名辞任承認の件	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決
平成28年 3月10日	平成28年度事業計画・予算承認の件 平成28年度助成選考委員選任承認の件	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決

### (4) 研究所人員の推移

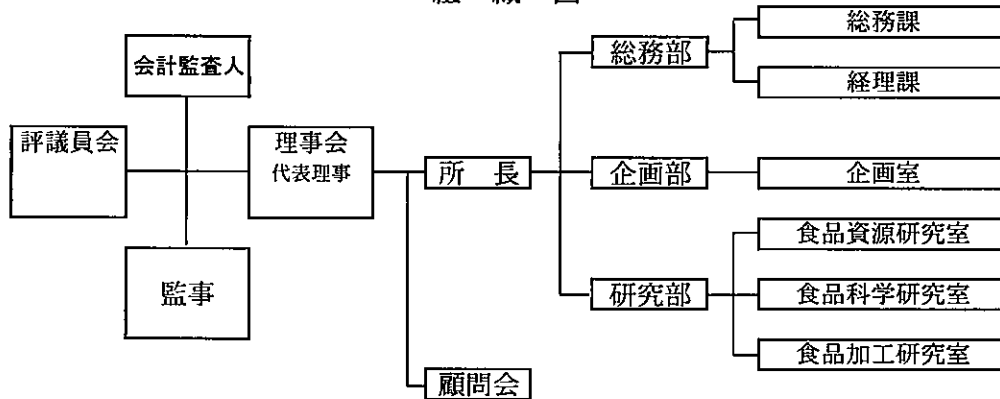
代表理事除く

各年度3月31日現在

	総務部			研究部			企画部			研究所員合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
H27	4	2	6	14	7	21	1	1	2	19	10	29
H26	4	2	6	12	6	18	1	1	2	17	9	26

### (5) 組織

#### 組織図



## 2. 研究事業

### (1) 独自研究

平成 27 年度の独自研究は 3 研究室で 10 件、そのうち完了または終了したテーマが 1 件、継続するテーマが 9 件となった。各研究室のテーマと実績概要を下記に示す。

平成 27 年度テーマ一覧

- (1) 高付加価値きのこの育種・栽培に関する研究
- (2) イチジク果実の機能性および栽培技術に関する研究
- (3) 未利用柿果皮の脂肪蓄積抑制作用解明と食品への応用
- (4) 新規な作用機構を持つ抗アレルギー素材の研究
- (5) 発酵による機能性成分生産および実用化に関する研究
- (6) チルド食品における微生物学的安全性に関する研究
- (7) *B. subtilis*の耐熱性に関与する遺伝子の探索
- (8) 植物生長促進細菌を用いた水耕栽培に関する研究
- (9) 水産物の機能・保存性に関する研究
- (10) 常温流通可能な介護食品の開発

#### <食品資源研究室>

##### 「高付加価値きのこの育種・栽培に関する研究」

新たな価値を持つ「きのこ」の提案を目的に、菌褶が淡色化したマッシュルームの育種を行っている。 $\gamma$ 線照射第二世代 3040 株から子実体を形成したのは約 40%であった。このうち 10 株の菌褶が淡色化傾向にあった。また、予備的に Brix を評価したところ 20 株で 1.5~2 倍に増加しており、これら成分変化している株の再現性を確認する。イオンビーム照射第二世代は、2400 株を得ておりこれら进行评估中である。

##### 「イチジク果実の機能性および栽培技術に関する研究」

特徴のある品種の普及や、新たな機能の提案による地域への貢献を目的としている。果実の特徴的な極性物質であるピペコリン酸とトリゴネリンの脂肪燃焼効果をラット初代内臓脂肪細胞で調べた結果、それぞれ単独では効果がなかったが、混合して与えると脂肪燃焼促進が確認された。30 品種の果実について、ポリフェノールと極性物質の含量や栽培特性を調べ、機能性成分含量の多さと栽培特性（早生性、高収量など）により、新たに普及を検討する品種を幾つか見いだした。

栽培技術開発として、テマリイチジクの結果率向上に取り組んでいる。向上には茎葉への矮化剤塗布 (25ppm 以上) が有効であった。さらに、50ppm 以上で処理した株では、その影響は剪定後新たに出た枝でも継続する傾向が観察された。

#### 「未利用柿果皮の脂肪蓄積抑制作用解明と食品への応用」

柿果皮に含まれる脂肪蓄積抑制成分(ポモル酸)の作用機構解明及び食品への応用を検討している。培養細胞を用いた実験結果から、ポモル酸の脂肪細胞に対する脂肪蓄積抑制作用は、脂肪合成に係わる因子(PPAR $\gamma$ )の活性抑制による可能性が考えられた。ラットに高脂肪食を与え、ポモル酸の効果を確認した結果、ポモル酸投与群で血中肝機能マーカー量(ALT)及び総ケトン体の低下傾向は見られたが、体重等で明確な差は見られなかった。肝臓組織を評価中である。

食品利用可能な抽出方法を検討した結果、水酸化ナトリウムを0.5% (w/v)以上添加した含水エタノールで抽出能力が最大となり、且つ30~50%エタノールで抽出液中へのカロテノイドの混入を防止出来ることが分かった。

#### 「新規な作用機構を持つ抗アレルギー素材の研究」

特異な作用機構でI型アレルギー抑制効果を示すイチジク葉成分を利用した機能性食品・素材の開発を目指し、有効成分の同定および利用方法の確立を試みている。昨年度は、生体での抑制効果確認及び有効成分の同定に取り組んだ。マウスにイチジク茶を投与することで、著しい体重減少等の異常を伴わず、アレルギーによる腫脹症状の緩和が確認されたことから、ヒトでも健康を害さず、アレルギー緩和効果が得られると期待された。茶液分画作業と抑制強度の異なる茶液の分析から、ジフルクトース無水物(DFA)、イソマルトース、フマル酸を有効成分候補として見出した。これらの化合物は、単独および複合でも抑制効果を示すが、茶液の効果には及ばず、未同定成分の存在が示唆された。また、高濃度のDFAとイソマルトースでは、茶液と同等のIgE抗体解離作用が確認された。今後は、混合物での解離作用を評価する。

#### <食品科学研究室>

#### 「発酵による機能性成分生産および実用化に関する研究」

富有柿幼果の黒麹菌発酵物を実用化するために必要な項目として、優良発酵菌の選抜(発酵の改善)、発酵物の成分解析、発酵物の熱処理にともなう機能性への影響(殺菌・品質保持)を検討した。新たな発酵菌候補として機能性増強が見られた白麹菌、乳酸菌3種を選抜した。成分分析では、幼果の発酵において、糖はスクロースおよびグルコースが先に消失し、フルクトースが残存することなど、発酵中の糖の挙動を明らかにした。熱処理に関する検討では100℃以上のオートクレーブ処理だけでなく、80℃の湯浴条件でも菌が死滅したため、熱処理は殺菌処理にも有効であることが示唆された。さらに殺菌だけでなく、発酵物に対して湯浴、オートクレーブ処理、オープン処理を行ったところ、 $\beta$ -リパーゼ阻害活性をはじめとした機能性は維持され、条件によっては増強されることがわかった。このことは富有柿幼果の黒麹菌発酵物は熱を用いた加工処理が適用でき、多様な食品利用への可能性を示唆した。

#### 「チルド食品における微生物学的安全性に関する研究」

チルド食品の腐敗・変敗の原因となる主な低温細菌の動態や同細菌による腐敗・変敗のメカニズム解明を進め、ロングライフ化が進んでいるチルド食品の安全性向上に寄与することを目的としている。現状把握として、ロングライフポテトサラダ市販品の菌叢解析を培養法およびメタゲノム解析法で評価した。培養法による生菌数検出の結果、チルド温度帯で増殖する菌はきわめて少なかった。同じサンプルでメタゲノム解析を行ったところ、相対的に *proteobacteria* の占有率が高く、他には *Actinobacteria*, *Bacilli*, *Clostridia*, *Bacteroidia*, *Flavobacteria* 等が確認された。植物病原細菌、土壌、水環境などの由来、動物やヒトの腸管から分離されている細菌群など、様々な菌種がカバーされており、菌種、菌数共に極めて高い多様性が推定された。また、貧栄養環境下の水道水中で生育する *Methylobacterium* 等難培養の細菌も検出された。今後、試験的な製造を試み、各工程中の細菌叢変遷を両手法により明らかにしていく。

#### 「*Bacillus subtilis* の耐熱性に関与する遺伝子の探索」

環境・原料に遍在する変敗原因菌 *Bacillus subtilis* について耐熱性の高い系統を弁別、検出する手法を開発し、それに基づいた原料検査法および変敗原因推定法の提供を企図している。*B. subtilis* 高度耐熱性株および耐熱性株での全ゲノムシーケンス解析により、これらの耐熱性群ではポリケチド合成酵素系遺伝子群(PKS)に大きな欠失があり、納豆菌の菌株である BEST 195 株のゲノムと構造的に類似していることが判明した。一方、製造環境由来で耐熱性の低い菌株では、PKS の保持が認められ、耐熱性の鑑別のポイントとなりうることを確認された。さらに PCR 系を構築した調査では耐熱性菌株 9 菌株すべてが PKS を欠失していることが明らかになった。硝酸塩還元系 *nar* 遺伝子群の欠失も弁別の候補であったが、耐熱性菌株 9 株のうち、欠失は 4 菌株にとどまり、利用できないことが明らかになった。PKS 欠失は耐熱性に直接的な関与がある可能性も考えられ、納豆菌との識別が困難ではあるが、現時点では耐熱性菌株検出には PKS が最も適した標的遺伝子と考えられた。

#### 「植物生長促進細菌を用いた水耕栽培に関する研究」

栽培期間の短縮(生長促進)や食味、風味の向上を目的に、水耕栽培に PGPR (Plant Growth Promoting Rhizobacteria: 根圏細菌) の適用を検討している。PGPR を接種して栽培したフリルアイスレタスの栄養成分含量を測定したところ、β-カロテンなどの含量が増加した。特に #167 菌株は複数成分で含量が増加し有望な菌株と考えている。実用化検証として、実生産で使用されている水耕栽培棚を用いて、PGPR を接種したフリルアイスレタスの栽培試験を実施中である。同時に成長に影響する気流や気温のばらつきを空気の攪拌で低減する等、栽培技術の向上も進めている。また、栽培対象の拡充として新たにホウレンソウおよびルッコラに PGPR を接種して栽培し、ルッコラに対する生長促進効果を認めた。成分含量については評価中である。



### 「水産物の機能・保存性に関する研究」

水産加工品の価値向上を目指して、賞味期間の科学的根拠の提示を検討している。加速劣化させたサバ水煮缶詰の官能試験でコントロール(4℃保存品)と差が見られた40℃、24週間及び55℃、4週間保存品について、劣化因子を特定するため、遊離アミノ酸、揮発性成分、油脂及びメタノール/クロロホルム抽出液について分析を行った。LC/MS及びGC/MSで得られたデータをもとに多変量解析を行ったが、保存期間によるサンプル間の差は見出せなかった。個々の成分分析だけでは、官能評価と相関させることが難しいと考えており、他の評価方法の組み合わせ等を検討しながら、賞味期限の科学的根拠の蓄積を行っていく。

### <食品加工研究室>

#### 「常温流通可能な介護食品の開発」

舌でつぶせる程度に軟化させた食材(ユニバーサルデザインフードカテゴリー3)について、形状を保持しながらも常温輸送可能な介護食の製造方法を検討している。酵素処理で軟化した食材を容器底面に薄く貼り付けた可食性耐熱性ゲルで固定する方法を考案した。本法で0.7G、5分間の振動試験はクリアしており、今後の保存試験、輸送試験でその実用流通適性を判断する。食材自体の硬さ制御も併行して進めている。加熱による軟化が進みにくいゴボウを用いて、硬さに寄与する構造調査を進めている。耐熱性構造にはアラビノース含有多糖類が関与していることを確認しており、アラビノース同士の結合を酵素で切断することにより、加熱による軟化制御の可能性を見いだした。

### (2) 受託研究

平成27年度(平成27年4月より平成28年3月まで)受託研究件数は9件、要した工数は4,350.50時間(前年比92.2%)で、研究業務総工数に占める割合は13.5%であった。受託の内容は、新規技術開発、評価試験等で、受託研究9件中6件が完了し、3件が平成28年度への継続となっている。

テーマ名	研究分野	完了/終了/継続
カップ詰めレトルト米飯の開発	容器包装詰食品(製造技術)	継続
包装容器詰め海外食品の製造方法の検討	容器包装詰食品(製造技術)	継続
柑橘果汁飲料の光変動成分同定	食品の科学的解析/分析	完了
その他	食品素材高度利用/分析	完了
	食品素材評価と応用	完了
	密封検査方法確立/分析	完了
	食品素材利用/加工技術	完了
	容器包装食品(殺菌技術)	完了
	土壌中微生物解析	継続

### (3) 特許出願

- ・光曝露量の評価方法、及び遮光性能の評価方法（特願 2015-163610）
- ・抗 I 型アレルギー抑制剤および当該抗 I 型アレルギー抑制剤を使用する方法（特願 2015-163610）
- ・ヘタ離れ性の有無を判別する方法およびヘタ離れ形質判定用プライマーセット（特願 2015-174588）
- ・ジオバチルス・ステアロサーモフィルスを検出する方法およびジオバチルス・ステアロサーモフィルス検出用プライマー対（特願 2015-176614）
- ・モーレラ属菌およびジオバチルス属菌の同時検出方法、およびモーレラ属菌およびジオバチルス属菌の同時検出用プライマーセット（特願 2015-176615）
- ・柿発酵組成物および柿果実の処理（特願 2016-034366）

### (4) 行事

#### 第 5 4 回顧問会

開催日 平成 27 年 10 月 9 日

場 所 東洋食品研究所会議室

研究報告 (1) 「新規作用機構を持つ抗アレルギー性成分の探索と利用」 食品資源研究室  
(2) 「葉菜類の水耕栽培における植物生長促進細菌の効果」 食品科学研究室  
(3) 「発酵による富有柿幼果の機能性向上」 食品科学研究室

特別講演 「健康維持、老化制御の観点から今後注目すべき食品成分」

大阪府立大学大学院 地域連携研究機構 生物資源開発センター  
客員教授・名誉教授 中野 長久 先生

#### 教育活動

##### 第 1 回オープンセミナー

テーマ 「災害と食品」

後 援 川西市、宝塚市

開催日 平成 27 年 6 月 27 日（土）

場 所 東洋食品研究所 会議室

参加者 89 名

講 演 1) 「災害食の準備はできていますか」

甲南女子大学 名誉教授 奥田 和子 先生

2) 「災害食としての缶詰の役割」

公益社団法人 日本缶詰びん詰レトルト食品協会 課長 藤崎 享 氏

3) 「水産缶詰の魅力」

東洋食品研究所 食品科学研究室 笹井 実佐

## 第2回オープンセミナー

テーマ 「秋の味覚を楽しもう」

後援 川西市、宝塚市

開催日 平成27年10月31日(土)

場所 東洋食品研究所 会議室

参加者 52名

演題 1) 「秋の果物・野菜の機能と利用」

奈良県農業研究開発センター 総括研究員 濱崎 貞弘 氏

2) 「きのこの栄養と機能」

東洋食品研究所 食品資源研究室 加瀬谷 泰介

3) 「秋の味覚レシピ」

大手前栄養学院 准教授 加川 稚佳子 先生

## (5) 主な外部発表

学会発表等

近畿缶詰技術会 (6月19日)

「食品成分を網羅的に分析する“メタボローム解析”の有用性」

平成27年度愛知県イチジク現地研究会 (7月23日)

「イチジクの栄養・効能」

日本食品科学工学会 第62回大会 (8月28日、29日)

「LC/MS 網羅的成分分析による光照射柑橘果実飲料の成分挙動と評価」

「富有柿幼果黒麹菌発酵物の機能性に対する加熱処理の影響」

日本防菌防黴学会 第42回年次大会 (9月1日)

「耐熱性芽胞形成好気性菌 *Geobacillus stearothermophilus* のリアルタイム PCR 法による検出」

日本缶詰びん詰レトルト食品協会技術大会 (11月5日)

「カキ果皮の有効活用ー脂肪蓄積抑制成分の探索」

「*Bacillus subtilis* 耐熱性株のホールゲノムシーケンス解析」

農産物有用化合物活用研究会 (11月12日)

「カキ果皮抽出物の効能と有効成分の探索」

日本農芸化学会 2016年度大会 (3月27日、28日)

「イチジク茶抗アレルギー作用の生体効果と有効成分の探索」

「3T3-L1 脂肪細胞に対するポモル酸の脂肪蓄積抑制機構の解明」

「ポモル酸の 3T3-L1 脂肪細胞に対する効果」

「富有柿幼果黒麹菌発酵物の機能性に対する加熱処理条件の検討」

「LC-MS による光照射柑橘果汁の網羅的分析」

投稿（掲載論文）

日本栄養・食糧学会誌

「黒麹菌および乳酸菌を用いた発酵による富有柿幼果の機能性向上」

Food control

「*Multiplex PCR assay for species identification of thermophilic spore-forming  
Moorella thermoacetica and Geobacillus sreatothermophilus*」

日本食品科学工学会誌（投稿中 2016.3）

「メタボリックプロファイリングを用いた柑橘果汁飲料製品に対する光照射変動成分の  
解明」

「メタボリックプロファイリングによる柑橘果汁飲料製品の成分挙動解明」

### 3. 助成事業

#### (1) 事業概要

本事業は、食に係わる科学技術の向上に対する支援を通じて広く社会貢献を図ることを目的とし、食品の生産や加工技術及び安全性等に関する研究を行う研究者に対して、研究テーマを公募・選考の上、助成を行うものである。平成27年度は、下記事業実績に示す通り、採択された8件の研究に対し1件当たり1,000千円の助成を実施した。

#### (2) 事業実績

##### 【研究助成】

①募集期間：平成27年6月1日～平成27年8月31日

②募集方法：食品技術関連主要学会誌及び当財団ホームページへの応募要項掲載  
リストアップした大学・研究機関(186箇所)に助成案内送付

③応募研究テーマ総数：77件

##### <分類>

1)食品資源に関する分野・・・10件

農産原料栽培(4\*)、育種(2)、その他(4)

\*：1件は、「育種」も選択

2)食品科学に関する分野・・・49件

機能・栄養(33\*)、安全・衛生(9\*\*),食品物性(5)、その他(2)

\*：1件は、「食品物性」も選択

\*\*：2件は、「機能・栄養」も選択

3)食品加工に関する分野・・・18件

製造・加工(11\*)、調理(3)、殺菌(3)、容器包装・保存(1)

\*：1件は、「調理」も選択

1件は、「殺菌」も選択

④選考期間：平成27年9月24日～平成27年11月5日

助成選考委員：5名(五十音順、所属・敬称略)

阿部 啓子、久保田 紀久枝、河野 雅弘、下田 満哉、中野 長久

⑤採択研究テーマ：8件(代表研究者名五十音順、敬称略)

1)「ビッグデータ化モレキュラー質量分析による加工食品の未知食中毒原因の検知法の開発」

井之上 浩一(立命館大学 薬学部)

2)「抗動脈硬化作用を有する機能性食品成分の探索とその機構解明」

- 井上 順（東京大学 大学院農学生命科学研究科）
- 3) 「界面活性剤を用いずに難水溶性および親水性食品成分を分子レベルで混合する技術と難水溶性食品機能性成分の高度水可溶化」  
今村 維克（岡山大学 大学院自然科学研究科）
- 4) 「薬用植物の非薬用部位の有効利用に向けた研究」  
宇都 拓洋（長崎国際大学 薬学部）
- 5) 「新品種の食用菊『上大野』の機能性に関する研究」  
栗本 慎一郎（姫路獨協大学 薬学部）  
4月1日付けで昭和薬科大学 天然物化学研究室に転出
- 6) 「通電加熱法によるチョコレートおよびピーナツバター中のサルモネラ属菌の効果的な殺菌方法の開発」  
小関 成樹（北海道大学 大学院農学研究院）
- 7) 「Niemann-Pick C1 Like-1(NPC1L1)を利用した難吸収性食品成分の消化管吸収改善法の開発」  
佐藤 夕紀（北海道大学 大学院薬学研究院）
- 8) 「荷重と振動計測機能を有する磁気式食感センサを用いた弾力性食感の定量評価手法に関する研究」  
中本 裕之（神戸大学 大学院システム情報学研究科）

⑥贈呈式：平成28年2月19日実施

次第：贈呈書授与、研究概要説明、選考委員講評、研究所内見学

欠席者（1名）については、3月18日に贈呈書の授与を行った。

支払：平成28年3月25日付にて各研究者への助成金支払完了

4月1日付け転出者（1名）については、助成金3月度未払金計上し、4月20日に支払った。

（以上）

## 4. 高碕記念館保全公開事業

### 1. 事業実績

建物の文化的意義や地域景観の保全、地域社会、県民の文化的価値観向上に寄与すべく、記念館の保全及び公開を事業として行った。また、TV、映画等のロケ地となることで、地域の活性化や高碕記念館を通じた文化、芸術への貢献拡大を図った。

(主な見学会、撮影協力他)

- ・宝塚市オープンガーデンフェスタ（4月）
- ・バイオリンソロ（8月）
- ・ジャズライブ（11月）
- ・荘川桜鑑賞会（3月）

\*雲雀丘100周年浪漫委員会共催

<一般公開>

毎週3日（水、木、金） 10:00～16:00

庭園部、建物外観を無料公開し関連資料をパネル展示。内部公開は予約制。

本年度活動実績 延べ公開日数 203日 入場者数 1,977人

（前年度延べ公開日数 153日 入場者数 1,346人）

<月別入場者数>

	開館日数	入場者数
4月	26	473
5月	28	290
6月	25	133
7月	14	102
8月	13	111
9月	15	39
上半期計	121	1,148

	開館日数	入場者数
10月	17	109
11月	16	239
12月	10	58
1月	10	37
2月	12	60
3月	17	326
下半期計	82	829

年間合計	203	1,977
------	-----	-------

## 貸借対照表

(単位：円)

科目	当年度 (平成28年 3月31日現在)	前年度 (平成27年 3月31日現在)	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	243,591,869	237,643,463	5,948,406
未収入金	8,209,561	6,828,834	1,380,727
前払金	7,433,235	5,140,801	2,292,434
貯蔵品	2,183,635	0	2,183,635
流動資産合計	261,418,300	249,613,098	11,805,202
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
土地	48,170,776	48,170,776	0
建物	500,874,244	524,566,957	△ 23,692,713
投資有価証券	39,845,122,598	36,468,814,657	3,376,307,941
基本財産合計	40,394,167,618	37,041,552,390	3,352,615,228
<b>(2) 特定資産</b>			
退職給付引当資産	93,518,246	78,977,839	14,540,407
研究実験設備充実積立資産	46,000,000	46,000,000	0
研究棟建物建替積立資金	90,000,000	45,000,000	45,000,000
研究棟建物修繕費用積立資金	31,600,000	15,800,000	15,800,000
賞与引当資産	20,000,000	0	20,000,000
助成基金	160,000,000	130,000,000	30,000,000
特定資産合計	441,118,246	315,777,839	125,340,407
<b>(3) その他固定資産</b>			
建物	478,731,029	506,165,707	△ 27,434,678
構築物	29,004,011	35,391,065	△ 6,387,054
車両運搬具	217,506	344,006	△ 126,500
什器備品	5,360,728	7,279,246	△ 1,918,518
機械器具	93,684,638	117,057,162	△ 23,372,524
図書	42,204,811	40,630,085	1,574,726
リース資産	0	5,098,527	△ 5,098,527
土地	117,827,241	117,827,241	0
電話加入権	80,001	80,001	0
その他無形固定資産	2,776,625	4,107,875	△ 1,331,250
保証金	0	400,000	△ 400,000
長期前払金	4,116,330	0	4,116,330
その他固定資産合計	774,002,920	834,380,915	△ 60,377,995
固定資産合計	41,609,288,784	38,191,711,144	3,417,577,640
資産合計	41,870,707,084	38,441,324,242	3,429,382,842
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	31,686,162	10,849,880	20,836,282
リース債務	0	5,098,527	△ 5,098,527
前受金	4,899,200	4,899,200	0
預り金	794,729	1,451,183	△ 656,454
賞与引当金	20,000,000	0	20,000,000
未払消費税等	470,500	388,400	82,100
未払法人税等	8,286,200	1,564,200	6,722,000
流動負債合計	66,136,791	24,251,390	41,885,401
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	93,518,246	78,977,839	14,540,407
受入保証金	39,193,600	39,193,600	0
固定負債合計	132,711,846	118,171,439	14,540,407
負債合計	198,848,637	142,422,829	56,425,808
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
寄付金	3,772,764	3,772,764	0
受贈土地	9,667,350	9,667,350	0
指定正味財産合計	13,440,114	13,440,114	0
(うち基本財産への充当額)	(9,667,350)	(9,667,350)	(0)
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	41,658,418,333	38,285,461,299	3,372,957,034
(うち特定資産への充当額)	(40,384,500,268)	(37,031,885,040)	(3,352,615,228)
(うち特定資産への充当額)	(327,600,000)	(236,800,000)	(90,800,000)
正味財産合計	41,671,858,447	38,298,901,413	3,372,957,034
負債及び正味財産合計	41,870,707,084	38,441,324,242	3,429,382,842



貸借対照表内訳表

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1. 流動資産</b>					
現金預金	167,646,556	53,032,399	22,912,914	0	243,591,869
未収入金	8,209,561	0	0	0	8,209,561
前払金	6,061,125	0	1,372,110	0	7,433,235
貯蔵品	2,146,944	0	36,691	0	2,183,635
貸付金	0	67,874,301	0	△ 67,874,301	0
流動資産合計	184,064,186	120,906,700	24,321,715	△ 67,874,301	261,418,300
<b>2. 固定資産</b>					
<b>(1) 基本財産</b>					
土地	47,687,408	0	483,368	0	48,170,776
建物	476,323,969	0	24,550,275	0	500,874,244
投資有価証券	33,884,291,653	0	5,960,830,945	0	39,845,122,598
基本財産合計	34,408,303,030	0	5,985,864,588	0	40,394,167,618
<b>(2) 特定資産</b>					
退職給付引当資産	87,370,918	519,399	5,627,929	0	93,518,246
研究実験設備充実積立資産	46,000,000	0	0	0	46,000,000
研究棟建物建替積立資産	86,500,000	0	3,500,000	0	90,000,000
研究棟建物修繕費用準備積立資産	30,300,000	0	1,300,000	0	31,600,000
賞与引当資産	18,743,000	114,000	1,143,000	0	20,000,000
助成基金	160,000,000	0	0	0	160,000,000
特定資産合計	428,913,918	633,399	11,570,929	0	441,118,246
<b>(3) その他固定資産</b>					
建物	218,824,152	0	259,906,877	0	478,731,029
構築物	23,356,701	0	5,647,310	0	29,004,011
車両運搬具	217,506	0	0	0	217,506
什器備品	4,939,766	0	420,962	0	5,360,728
機械器具	93,393,543	0	291,095	0	93,684,638
図書	42,204,811	0	0	0	42,204,811
リース資産	0	0	0	0	0
土地	8,188,323	10,270,435	99,368,483	0	117,827,241
電話加入権	0	0	80,001	0	80,001
その他無形固定資産	2,776,625	0	0	0	2,776,625
長期前払金	0	0	4,116,330	0	4,116,330
その他固定資産合計	393,901,427	10,270,435	369,831,058	0	774,002,920
固定資産合計	35,231,118,375	10,903,834	6,367,266,575	0	41,609,288,784
資産合計	35,415,182,561	131,810,534	6,391,588,290	0	41,870,707,084
<b>II 負債の部</b>					
<b>1. 流動負債</b>					
未払金	31,666,162	20,000	0	0	31,686,162
リース債務	0	0	0	0	0
前受金	0	4,899,200	0	0	4,899,200
預り金	794,729	0	0	0	794,729
借入金	67,874,301	0	0	△ 67,874,301	0
賞与引当金	18,743,000	114,000	1,143,000	0	20,000,000
未払消費税等	0	0	470,500	0	470,500
未払法人税等	0	8,286,200	0	0	8,286,200
流動負債合計	119,078,192	13,319,400	1,613,500	△ 67,874,301	66,136,791
<b>2. 固定負債</b>					
リース債務	0	0	0	0	0
退職給付引当金	87,370,918	519,399	5,627,929	0	93,518,246
受入保証金	0	39,193,600	0	0	39,193,600
固定負債合計	87,370,918	39,712,999	5,627,929	0	132,711,846
負債合計	206,449,110	53,032,399	7,241,429	△ 67,874,301	198,848,637
<b>III 正味財産の部</b>					
<b>1. 指定正味財産</b>					
寄付金	3,772,764	0	0	0	3,772,764
受贈土地	9,183,982	0	483,368	0	9,667,350
指定正味財産合計	12,956,746	0	483,368	0	13,440,114
(うち基本財産への充当額)	(9,183,982)	(0)	(483,368)	(0)	(9,667,350)
<b>2. 一般正味財産</b>					
35,195,776,705	78,778,135	6,383,863,493	0	41,658,418,333	
(うち基本財産への充当額)	(34,399,119,048)	(0)	(5,985,381,220)	(0)	(40,384,500,268)
(うち特定資産への充当額)	(322,800,000)	(0)	(4,800,000)	(0)	(327,600,000)
正味財産合計	35,208,733,451	78,778,135	6,384,346,861	0	41,671,858,447
負債及び正味財産合計	35,415,182,561	131,810,534	6,391,588,290	0	41,870,707,084

正味財産増減計算書

(単位：円)

科目	当年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		前年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		増 減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取配当金	482,585,597		470,496,426		12,089,171
基本財産運用益計	482,585,597		470,496,426		12,089,171
特定資産運用益					
特定資産受取利息	236,566		340,614		△ 104,048
特定資産運用益計	236,566		340,614		△ 104,048
運用財産運用収益					
運用財産受取利息収益	100,933		116,259		△ 15,326
運用財産運用収益計	100,933		116,259		△ 15,326
事業収益					
受託研究収益	19,879,846		22,462,269		△ 2,582,423
事業収益計	19,879,846		22,462,269		△ 2,582,423
受取補助金等					
受取補助金等計	0		0		0
受取寄付金					
受取寄付金計	0		0		0
雑収益					
賃貸料収益	58,790,400		58,790,400		0
その他雑収益	3,147,479		745,278		2,402,201
雑収益計	61,937,879		59,535,678		2,402,201
他会計振替額					
経常収益計	564,740,821		552,951,246		11,789,575
(2) 経常費用					
事業費					
人件費	251,028,407		220,426,544		30,601,863
旅費交通費	5,453,957		4,795,812		658,145
減価償却費	105,959,359		113,266,694		△ 7,307,335
諸手数料	4,666,088		3,826,388		839,700
環境対策費	1,961,496		2,017,980		△ 56,484
修繕費	29,587,406		36,300,381		-6,712,975
光熱水費	15,952,652		17,471,780		-1,519,128
賃借料	7,156,254		8,173,764		△ 1,017,510
租税公課	8,039,000		8,058,500		△ 19,500
研究助成金	10,846,526		9,789,919		1,056,607
試験研究費	28,083,711		33,711,922		△ 5,628,211
諸経費その他	18,035,029		28,560,139		-10,525,110
事業費計	486,769,885		486,399,823		370,062
管理費					
人件費	25,102,113		25,052,403		49,710
旅費交通費	1,965,137		2,013,882		△ 48,745
減価償却費	17,029,836		17,819,114		△ 789,278
修繕費	7,130,241		3,378,441		3,751,800
光熱水費	1,110,879		1,198,634		△ 87,755
賃借料	977,521		2,172,245		△ 1,194,724
環境対策費	2,065,530		1,979,326		86,204
租税公課	2,327,853		2,106,538		221,315
諸手数料	9,258,307		8,095,240		1,163,067
諸経費その他	5,647,857		6,385,181		△ 737,324
管理費計	72,615,274		70,201,004		2,414,270
経常費用計	559,385,159		556,600,827		2,784,332
評価損益等調整前当期経常増減額	5,355,662		△ 3,649,581		9,005,243
基本財産評価損益等	3,376,307,941		5,073,479,833		△ 1,697,171,892
評価損益等計	3,376,307,941		5,073,479,833		△ 1,697,171,892
当期経常増減額	3,381,663,603		5,069,830,252		△ 1,688,166,649
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0		0		0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損失					
機械器具備品除却損失	400,370		37,679		362,691
構築物除却損失	19,999		0		19,999
除却損失計	420,369		37,679		382,690
経常外費用計	420,369		37,679		382,690
当期経常外増減額	△ 420,369		△ 37,679		△ 382,690
他会計振替額					
税引前当期一般正味財産増減額	3,381,243,234		5,069,792,573		△ 1,688,549,339
法人税、住民税及び事業税	8,286,200		1,564,200		6,722,000
当期一般正味財産増減額	3,372,957,034		5,068,228,373		△ 1,695,271,339
一般正味財産期首残高	38,285,461,299		33,217,232,926		5,068,228,373
一般正味財産期末残高	41,658,418,333		38,285,461,299		3,372,957,034
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0		0		0
指定正味財産期首残高	13,440,114		13,440,114		0
指定正味財産期末残高	13,440,114		13,440,114		0
III 正味財産期末残高	41,671,858,447		38,298,901,413		3,372,957,034

正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日 から 平成28年 3月31日 まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計 収1 賃貸事業	法人会計	内部取引消去	合計
	公1 研究事業	公2 助成事業	公3 記念館	公9 共通	小計				
Ⅰ 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益									
基本財産受取配当金	0	0	0	410,393,734	410,393,734	0	72,191,863	0	482,585,597
基本財産運用益計	0	0	0	410,393,734	410,393,734	0	72,191,863	0	482,585,597
特定資産運用益									
特定資産受取利息	0	140,500	0	96,066	236,566	0	0	0	236,566
特定資産運用益計	0	140,500	0	96,066	236,566	0	0	0	236,566
運用財産運用収益									
運用財産受取利息収益	0	0	0	100,933	100,933	0	0	0	100,933
運用財産運用収益計	0	0	0	100,933	100,933	0	0	0	100,933
事業収益									
受託研究収益	19,879,846	0	0	0	19,879,846	0	0	0	19,879,846
事業収益計	19,879,846	0	0	0	19,879,846	0	0	0	19,879,846
受取補助金等									
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金									
受取寄付金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益									
貸料収益	0	0	0	0	0	58,790,400	0	0	58,790,400
その他雑収益	848,146	0	2,227,809	21,524	3,097,479	0	50,000	0	3,147,479
雑収益計	848,146	0	2,227,809	21,524	3,097,479	58,790,400	50,000	0	61,937,879
他会計振替額									
経常収益計	20,727,992	140,500	2,227,809	410,612,257	433,708,558	58,790,400	72,241,863	0	564,740,821
(2) 経常費用									
事業費									
人件費	240,868,619	1,623,629	6,152,756	0	248,645,004	2,383,403	0	0	251,028,407
旅費交通費	5,451,187	2,790	0	0	5,453,957	0	0	0	5,453,957
減価償却費	103,592,565	0	2,366,794	0	105,959,359	0	0	0	105,959,359
諸手数料	4,275,988	0	390,100	0	4,666,088	0	0	0	4,666,088
環境対策費	1,961,496	0	0	0	1,961,496	0	0	0	1,961,496
修繕費	25,115,498	41,528	4,388,852	0	29,545,878	41,528	0	0	29,587,406
光熱水費	15,683,883	0	268,769	0	15,952,652	0	0	0	15,952,652
賃借料	6,995,505	53,583	53,583	0	7,102,671	53,583	0	0	7,156,254
租税公課	0	0	974,700	0	974,700	7,064,300	0	0	8,039,000
研究助成金	0	10,846,526	0	0	10,846,526	0	0	0	10,846,526
試験研究費	28,083,711	0	0	0	28,083,711	0	0	0	28,083,711
諸経費その他	11,299,120	52,574	6,630,761	0	17,982,455	52,574	0	0	18,035,029
事業費計	443,327,552	12,620,630	21,226,315	0	477,174,497	9,595,388	0	0	486,769,885
管理費									
人件費	0	0	0	0	0	0	25,102,113	0	25,102,113
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	1,965,137	0	1,965,137
減価償却費	0	0	0	0	0	0	17,029,836	0	17,029,836
修繕費	0	0	0	0	0	0	7,130,241	0	7,130,241
光熱水費	0	0	0	0	0	0	1,110,879	0	1,110,879
賃借料	0	0	0	0	0	0	977,521	0	977,521
環境対策費	0	0	0	0	0	0	2,065,530	0	2,065,530
租税公課	0	0	0	0	0	0	2,327,853	0	2,327,853
諸手数料	0	0	0	0	0	0	9,258,307	0	9,258,307
諸経費その他	0	0	0	0	0	0	5,647,857	0	5,647,857
管理費計	0	0	0	0	0	0	72,615,274	0	72,615,274
経常費用計	443,327,552	12,620,630	21,226,315	0	477,174,497	9,595,388	72,615,274	0	559,385,159
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 422,599,560	△ 12,480,130	△ 18,998,506	410,612,257	△ 43,465,939	49,195,012	△ 373,411	0	5,355,662
基本財産評価損益等	0	0	0	2,871,213,042	2,871,213,042	0	505,094,899	0	3,376,307,941
評価損益等計	0	0	0	2,871,213,042	2,871,213,042	0	505,094,899	0	3,376,307,941
当期経常増減額	△ 422,599,560	△ 12,480,130	△ 18,998,506	3,281,825,299	2,827,747,103	49,195,012	504,721,488	0	3,381,663,603
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損失									
機械器具備品除却損失	400,368	0	0	0	400,368	0	2	0	400,370
構築物除却損失	0	0	19,999	0	19,999	0	0	0	19,999
除却損失計	400,368	0	19,999	0	420,367	0	2	0	420,369
経常外費用計	400,368	0	19,999	0	420,367	0	2	0	420,369
当期経常外増減額	△ 400,368	0	-19,999	0	△ 420,367	0	-2	0	△ 420,369
他会計振替額				24,597,506	24,597,506	△ 24,597,506	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 422,999,928	△ 12,480,130	△ 19,018,505	3,306,422,805	2,851,924,242	24,597,506	504,721,486	0	3,381,243,234
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	8,286,200	0	0	8,286,200
当期一般正味財産増減額	△ 422,999,928	△ 12,480,130	△ 19,018,505	3,306,422,805	2,851,924,242	16,311,306	504,721,486	0	3,372,957,034
一般正味財産期首残高	△ 616,656,287	△ 5,384,497	△ 46,546,466	33,012,439,713	32,343,852,463	62,466,829	5,879,142,007	0	38,285,461,299
一般正味財産期末残高	△ 1,039,656,215	△ 17,864,627	△ 65,564,971	36,318,862,518	35,195,776,705	78,778,135	6,383,863,493	0	41,658,418,333
Ⅱ 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,183,982	0	0	3,772,764	12,956,746	0	483,368	0	13,440,114
指定正味財産期末残高	9,183,982	0	0	3,772,764	12,956,746	0	483,368	0	13,440,114
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 1,030,472,233	△ 17,864,627	△ 65,564,971	36,322,635,232	35,208,733,451	78,778,135	6,384,346,861	0	41,671,858,447

# キャッシュ・フロー計算書

平成27年 4月1日 から 平成28年 3月31日 まで

(単位:円)

項 目	当年度	前年度	増減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 当期一般正味財産増減額	3,372,957,034	5,068,228,373	△ 1,695,271,339
2 キャッシュ・フローへの調整			
① 減価償却費	122,989,195	131,085,808	△ 8,096,613
② 固定資産除却損失	420,369	37,679	382,690
③ 基本財産評価増減	△ 3,376,307,941	△ 5,073,479,833	1,697,171,892
④ 未収入金の増減額	△ 1,380,727	2,006,155	△ 3,386,882
⑤ 前払金の増減額	△ 6,408,764	△ 1,542,370	△ 4,866,394
⑥ 貯蔵品の増減額	△ 2,183,635	0	△ 2,183,635
⑦ 仮払金の増減額	0	15,300	△ 15,300
⑧ 未払金の増減額	20,836,282	△ 413,423	21,249,705
⑨ 預り金の増減額	△ 656,454	212,923	△ 869,377
⑩ 未払消費税の増減額	82,100	△ 52,400	134,500
⑪ 未払法人税等の増減額	6,722,000	△ 7,227,500	13,949,500
⑫ 退職給付引当金の増減額	14,540,407	8,494,555	6,045,852
⑬ 賞与引当金の増減額	20,000,000	0	20,000,000
小計	△ 3,201,347,168	△ 4,940,863,106	1,739,515,938
事業活動によるキャッシュ・フロー合計	171,609,866	127,365,267	44,244,599
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	3,550,000	6,478,000	△ 2,928,000
研究実験設備充実積立資産取崩収入	15,000,000	9,000,000	6,000,000
② 保証金返還収入	400,000	0	400,000
投資活動収入計	18,950,000	15,478,000	3,472,000
2 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
建物購入支出	2,393,280	0	2,393,280
② 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	18,090,407	14,972,555	3,117,852
研究実験設備充実積立資産取得支出	15,000,000	11,000,000	4,000,000
研究棟建物建替積立資金取得支出	45,000,000	45,000,000	0
研究棟建物修繕費用積立資金取得支出	15,800,000	15,800,000	0
賞与引当資産取得支出	20,000,000	0	20,000,000
助成基金繰入支出	30,000,000	30,000,000	0
③ 固定資産取得支出			
建物購入支出	0	2,116,800	△ 2,116,800
構築物購入支出	2,135,160	229,284	1,905,876
車両運搬具購入支出	0	293,000	△ 293,000
什器備品購入支出	1,161,273	4,315,680	△ 3,154,407
機械器具購入支出	24,498,751	48,967,524	△ 24,468,773
図書購入支出	5,434,062	4,119,584	1,314,478
電話加入権	0	1	△ 1
その他無形固定資産購入支出	0	2,430,000	△ 2,430,000
④ 定期預金増減額	15,105,000	52,432	15,052,568
投資活動支出計	194,617,933	179,296,860	15,321,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,667,933	△ 163,818,860	△ 11,849,073
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
① リース債務支払	5,098,527	11,077,164	△ 5,978,637
財務活動支出計	5,098,527	11,077,164	△ 5,978,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,098,527	△ 11,077,164	5,978,637
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0	0	0
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 9,156,594	△ 47,530,757	38,374,163
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	149,606,724	197,137,481	△ 47,530,757
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	140,450,130	149,606,724	△ 9,156,594

財産目録  
平成28年 3月31日現在

(単位：円)


貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金・預金	手元保管現金 普通預金 三井住友銀行川西支店他3行 定期預金 三井住友銀行川西支店他3行	運転資金 81,483 140,368,647 上記金額の内52,990,699収益事業に使用している。 103,141,739	243,591,869
	未収入金 前払金 貯蔵品	東洋製罐㈱他 俳紀伊國屋書店他	公益目的事業収入の未収入金 公益目的事業資産の購入前払金等 公益目的事業資産の貯蔵品	8,209,561 7,433,235 2,183,635
流動資産合計				261,418,300
(固定資産)	土地	兵庫県川西市南花屋敷 5770.58㎡	公益目的保有財産であり、研究所用地として使用している。 公益事業用 5482.05㎡ 法人会計使用分 288.53㎡	9,667,350
基本財産	建物	兵庫県宝塚市雲雀ヶ丘 1135.84㎡ 兵庫県川西市南花屋敷 2812.84㎡	公益目的保有財産であり、記念館事業に供している不可欠特定財産である。 公益目的保有財産であり、研究所施設として下記の様に使用している。 公益事業用 2672.20㎡ 法人会計使用分 140.64㎡	38,503,426 491,020,178
	投資有価証券	兵庫県宝塚市雲雀ヶ丘 408.63㎡ 東洋製罐が「A-7」の「A」の株式 12,390,135株 東洋製罐株式 2,055,250株 阪急阪神「A-7」の「A」の株式 1,550,480株 武田薬品工業株式 1,124,576株 他9社	公益目的保有財産であり、記念館事業に供している不可欠特定財産である。 全ての投資有価証券について、運用益を公益事業・法人管理業務 の財源として使用している。	9,854,066 39,845,122,598
基本財産合計				40,394,167,618
特定資産	退職給付引当資産	定期預金(三井住友信託銀行東京営業部)	退職給付引当金の支払いの財源として積み立てている定期預金。	93,518,246
	研究実験設備充実積立資産	定期預金(三井住友銀行川西支店)	研究事業の資産取得資金として積立している定期預金。	46,000,000
	研究棟建物建替積立資産	定期預金(三井住友銀行川西支店)	公益目的保有財産であり、研究所施設として下記の様に使用している。 公益事業用 86,500,000 法人使用分 3,500,000	90,000,000
	研究棟建物修繕費用準備積立資産	定期預金(池田泉州銀行川西支店)	公益目的保有財産であり、研究所施設として下記の様に使用している。 公益事業用 30,300,000 法人使用分 1,300,000	31,600,000
	賞与引当資産	定期預金(池田泉州銀行川西支店)	賞与引当金の支払いの財源として積み立てている定期預金。	20,000,000
	助成基金	定期預金(三井住友銀行川西支店他1行)	助成事業の積立資産であり、運用益を助成事業の財源として積み立てている定期預金。	160,000,000
特定資産合計				441,118,246
その他固定資産	建物	兵庫県川西市南花屋敷 101.15㎡ 兵庫県川西市南花屋敷 482.16㎡ 兵庫県川西市南花屋敷 1671.47㎡	公益目的保有財産であり、農場用建物として使用している。 公益目的保有財産であり、研究用建物として使用している。 社宅(法人会計)として使用している。	478,731,029
	構築物	研究所附帯構築物他	研究用及び記念館に附属する構築物として使用している。 公益事業 23,356,701 法人会計 5,647,310	29,004,011
	車両運搬具	研究用什器等	研究事業の農場用車両として使用している。 研究用及び記念館で什器備品として使用している。 公益事業 4,939,766 法人会計 420,962	217,506 5,360,728
	什器備品	研究用機械装置	研究用機械装置として使用している。 公益事業 93,393,543 法人会計 291,095	93,684,638
	機械及び装置	研究用参考図書	公益目的保有財産であり、研究事業に使用している。	42,204,811
	図書	兵庫県川西市南花屋敷 6285.17㎡ 兵庫県川西市南花屋敷他 7661.14㎡ 兵庫県宝塚市口谷東他 2223.46㎡	公益目的保有財産であり、農場用用地に使用している。 収益事業に使用している。 社宅用地(法人会計)として使用している。	117,827,241
	土地	研究用ソフト	法人会計として使用している。	80,001
	電話加入権	建物等火災保険料	公益目的保有財産であり、研究事業に使用している。 法人会計として使用している。	2,776,625 4,116,330
	その他無形固定資産			
	長期前払金			
その他固定資産合計				774,002,920
固定資産合計				41,609,288,784
資産合計				41,870,707,084
(流動負債)	未払金	研究用資産購入未払金	研究事業に供している。	31,686,162
	前受金		収益事業収入前受金	4,899,200
	預り金			794,729
	賞与引当金		従業員に対する賞与の支払いに備えたもの	20,000,000
	未払消費税等			470,500
	未払法人税等			8,286,200
流動負債合計				66,136,791
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員に対する退職金の支払いに備えたもの	93,518,246
	受入保証金	土地賃貸の保証金	収益事業に対する受取保証金	39,193,600
固定負債合計				132,711,846
負債合計				198,848,637
正味財産				41,671,858,447


# 監査報告書

公益財団法人東洋食品研究所

代表理事 三 富 暁 人 殿

平成 28 年 5 月 9 日

監事 高橋利夫 

監事 大川邦夫 

私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

平成27年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書については、各監事は、理事等から報告を受けるとともに、会計監査人からその監査の実施状況及び結果について報告を受けました。また、会計監査人からその「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第42条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受けました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の監査結果

会計監査人監査法人双研社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

公益財団法人 東洋食品研究所  
代表理事 三富 暁人 殿

監査法人 双 研 社

代表社員 公認会計士  
業務執行社員

山本 英 資 

### <財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人東洋食品研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

#### 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人東洋食品研究所の平成28年3月31日現在の平成27年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

#### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 利害関係

公益財団法人東洋食品研究所と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上